

## 微粒子物質、 光化学オキシダント削減へ

### 原因物質の削減対策効果を検証

#### 東京都の検討会が中間まとめ

**東** 京都在微小粒子状物質（PM2.5）と光化学オキシダント（Ox）の削減策を検討するために設置している「大気中微小粒子状物質検討会」（座長＝坂本和彦・日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター所長）はこのほど、平成29年度の検討内容をまとめた「中間まとめ」を策定した。それによると、原因物質の排出総量は大幅に削減されていると指摘。今後は、原因物質の削減対策の効果を検証し、より効果的な対策を検討していくとしている。

都の大気汚染状況は、これまでディーゼル車規制や工場・事業場などの発生源対策に取り組んできた結果、一酸化炭素（CO）や二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）、浮遊粒子状物質（SPN）については大幅に改善されている。半面、PM2.5とOxについては道半ばの状況。そこで、学識経験者らで構成する同検討会を設置し、29、30年度の2年間にわたり対策の検討を進めている。

中間まとめによると、都内のPM2.5は一般環境大気測定局47局のうち46局で国の環境基準を達成しており、達成率は98%。自動車排ガス測定局においては35局中30局で達成し、達成率は86%だった。

一方、Oxは一般環境大気測定局だけで測定しているが、47局のすべてで環境基準を達成していなかった。このため、世界の大都市の中でも水準の高い良好な大気環境を実現するためにはPM2.5とOxの濃度を低減していかなければならないと強調している。

今後、PM2.5については、全体の3分の2を占める二次生成粒子の原因物質であるNO<sub>x</sub>、硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）、揮発性有機化合物（VOC）、アンモニアの削減対策を推進していくことが必要だと指摘。OxについてはNO<sub>x</sub>とVOCにおいてバランスのとれた着実な削減が必要だと提言している。

そのうえで、同検討会としては、27年度を基準年としたシミュレーション解析により、原因物質の削減対策を実施した場合の大気中のPM2.5、Ox濃度

への効果を分析するとともに、都内及び関東で対策を普及させた場合の影響を解析し、広域連携による効果を検証していくとしている。

〔東京都自動車会議所〕

## 電動バイク補助申請受付開始 5年間で400台導入目指す

### ガソリン車並み価格可能に

#### 東京都

**東** 京都は7月31日、2018年度からスタートした「電動バイク普及促進事業」の補助申請受付を開始した。国の補助金と合わせると電動バイクをガソリン車と同等の価格で購入できる仕組みだ。2022年度までの5年間実施し、全部で400台の導入補助を予定している。

都は2030年までに温室効果ガスを2000年比で30%削減する目標を掲げており、運輸部門では60%削減する方針だ。このため、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しない環境先進都市「ゼロエミッション東京」を目指し、電気自動車などのゼロエミッションビークルの普及を進めている。電動バイクの普及促進事業はその一環として、今年度から始めた。

同事業の助成対象者は、事業者（都内に事務所もしくは事業所を有する個人または法人）または電動バイクのリースを行うリース事業者で、助成対象となる電動バイクは、国の補助金交付対象となっている電動側車付二輪自動車及び電動原動機付自転車。18万円を上限に、同種同格のガソリン車との差額から国の補助金交付額を差し引いた金額を補助する。

ちなみに、7月31日現在の助成対象電動バイクは、側車付二輪車が「ミツオカ・電駆-T3(L)」「同電駆-T3(L+)」の2種類、原付が「スズキe-Let's」「同e-Let'sW」「ヤマハEC-03」「同E-Vino」の4種類ある。例えば、希望小売本体価格21万9,000円の「ヤマハE-Vino」を購入する場合、都は8万円を補助する。国も2万6,000円補助するので、購入者は同種同格のガソリン車（11万3,000円）を購入するのと同程度の負担で購入できる。

補助申請受付窓口は公益財団法人東京都環境公社（電話03-5990-5068）。〔東京都自動車会議所〕